



平成 18年 3月期 決算短信 (非連結)

平成18年 5月 19日

上場会社名 株式会社 ナフコ
コード番号 2790

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nafco.tv>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 深町 勝義

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
氏名 村岡 莞二

TEL (093) 521-7030

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	190,114	(2.7)	11,314	(4.8)	11,795	(5.0)
17年 3月期	185,094	(1.8)	10,800	(3.9)	11,229	(4.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	6,156	(0.6)	205	98	205	63	7.7	8.5
17年 3月期	6,116	(9.5)	205	12	204	52	8.2	8.4

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 ー 百万円 17年3月期 ー 百万円
② 期中平均株式数 18年3月期 29,713,566株 17年3月期 29,644,400株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	26	00	13	00	773	12.6	0.9
17年 3月期	25	00	12	50	741	12.2	1.0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	143,056	82,874	57.9	2,784	08
17年 3月期	135,083	77,262	57.2	2,605	08

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 29,754,400株 17年3月期 29,644,400株
② 期末自己株式数 18年3月期 ー 株 17年3月期 ー 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,562	△11,089	245	5,073
17年 3月期	6,171	△7,088	△3,534	11,354

2. 19年3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	99,699	7,484	3,951	13	50	ー	ー
通期	197,000	12,500	6,600	ー	ー	13	50
						27	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 221円81銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

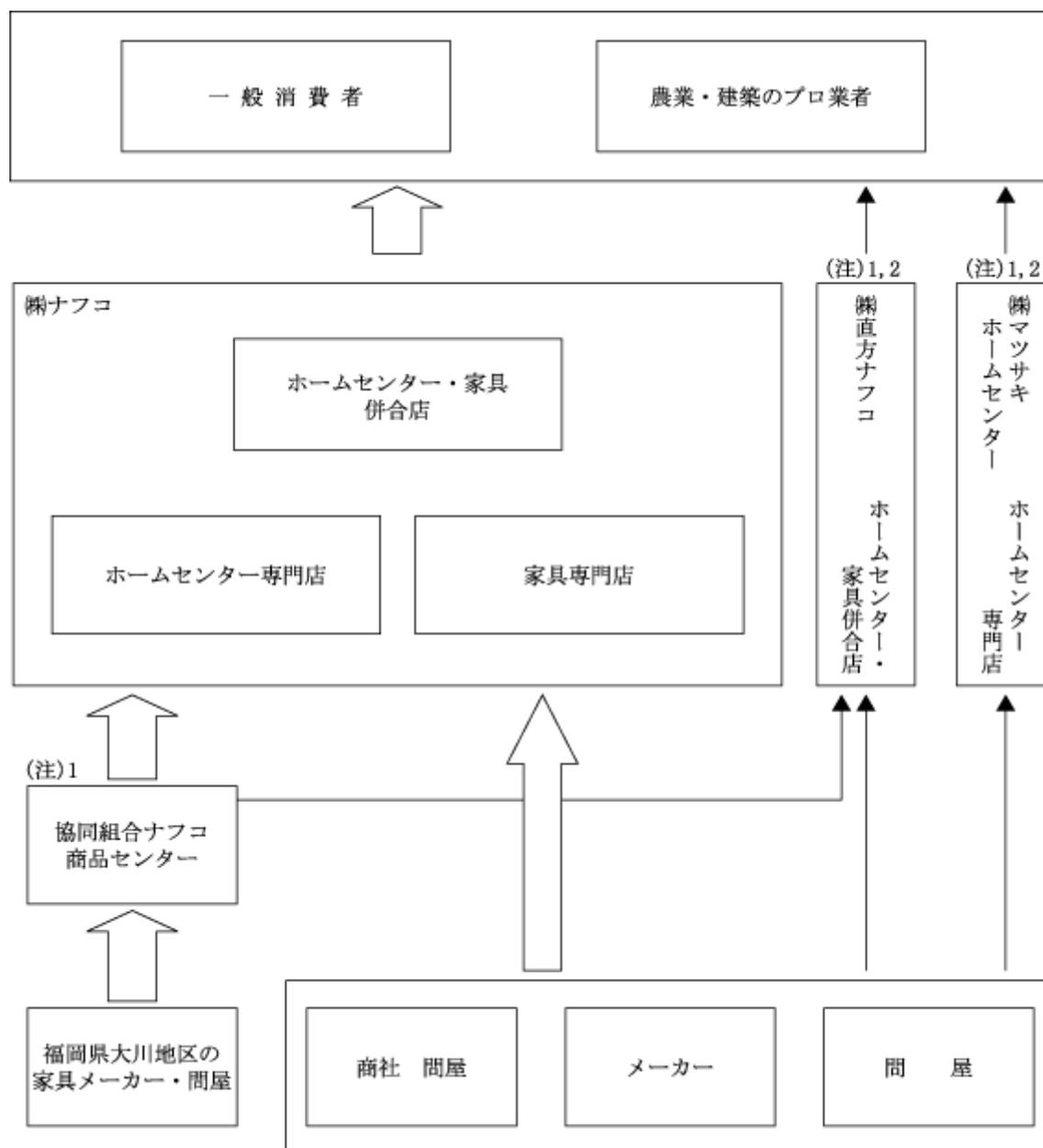
1. 企業集団の状況

当社は、当社と子会社3社で構成されており、家具・ホームファッション用品、資材・DIY・園芸用品及び家庭用品・日用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして201店舗を展開しております。

また、一般消費者の皆様からプロの業者の皆様までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります



(注)1. 当該3社は、非連結持分法非適用の子会社であります。

2. ㈱直方ナフコ及び㈱マツサキホームセンターの2社は、当会計期間より実質的支配の強化に伴い、関連会社から子会社へ変更となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行なっております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大を重要課題と認識しております。なお、投資単位の引下げに関しましては、今後の株価水準や株式市況等を勘案しつつ検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期的に10%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店はお客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間15~20店のペースで行い、九州地区から関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対策としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、現在約1,200品目となっている当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後、商勢圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物がしやすい売り場を作ることで店舗の差別化をはかり、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

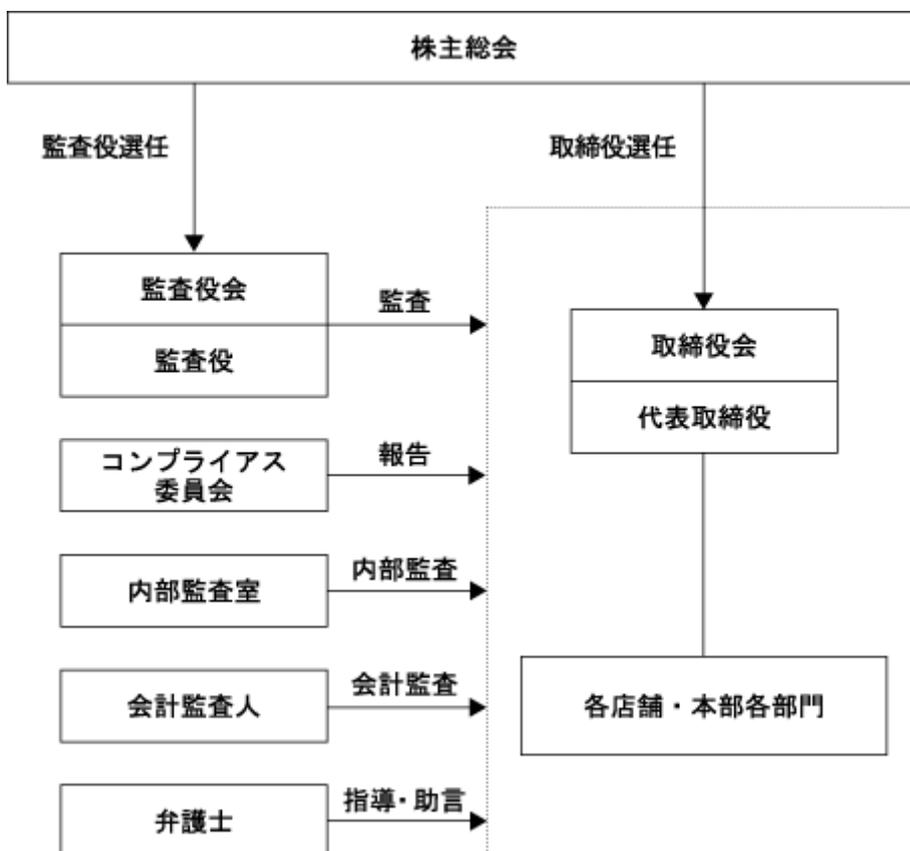
企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行なうことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行なうとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況

当社の内部管理体制としましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行なっております。また、社内規程については、関係法令の改廃や現状の運用に対し、随時規程の整備に着手しております。

(内部管理体制組織)



b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当会計期間における実施状況

内部管理体制の充実に向け平成18年2月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。

また、社内規程の遵守の徹底と内部監査規程による計画的な内部監査を実施しております。

(8) 親会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復などにより、総じて緩やかな景気の上昇傾向が続いてまいりました。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の大型化による競争の激化、また異業種との企業間競争が激しさを増しております。加えて天候不順による影響を受け易い事もあり、企業の財務体質の充実と収益力の強化が求められる厳しい経営環境となっております。このような環境の中で、当社は、従来からの基本方針である「お客様満足度100%」の徹底に努め、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化も継続してまいりました。また、一方では経営基盤のさらなる充実のため、積極的な店舗展開にも取組み、山口県4店舗、兵庫県3店舗、佐賀県・広島県に各2店舗、鹿児島県・福岡県・滋賀県・熊本県に各1店舗、計15店舗の新規出店を行うとともに6店舗の増床をいたしました。さらには、店舗の効率化を進めるために、1店舗を閉店いたしました。これにより当期末での店舗数は201店舗となっております。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心とした商品力の強化及び差別化に努め、値入率の改善による売上総利益率の向上と、作業効率の改善による経費の削減にも取り組んでまいりました。

その結果、既存店の売上高はやや伸び悩んだものの、売上高は1,901億14百万円（前期比2.7%増）、経常利益は117億95百万円（前期比5.0%増）、当期純利益は61億56百万円（前期比0.6%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態

当会計期間の財政状態は、総資産が前期末と比して79億72百万円増加しておりますが、この主な要因は、新規出店による商品在庫及び有形固定資産の増加であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億73百万円と前年同期に比べ62億80百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億62百万円となり、前年同期比で16億9百万円の減少となりました。これは、税引前当期純利益113億18百万円（前年同期比1億49百万円増加）、減価償却費31億16百万円（前年同期比92百万円増加）、仕入債務の増加1億87百万円（前年同期比10億34百万円増加）等があったものの、たな卸資産の増加46億86百万円（前年同期比26億10百万円増加）、法人税等の支払57億9百万円（前年同期比5億66百万円増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、110億89百万円となり、前年同期比で40億円の支出増加となりました。これは新規出店などによる有形固定資産の取得による支出90億15百万円（前年同期比23億99百万円増加）、その他の投資の増加14億50百万円（前年同期比13億70百万円増加）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2億45百万円となり、前年同期比で37億80百万円増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出31億18百万円（前年同期比2億74百万円増加）があったものの、長期借入れによる収入40億円（前年同期比22億90百万円増加）等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	54.1%	57.2%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	76.5%	62.8%	93.0%
債務償還年数（年）	1.8	2.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.5	21.6	17.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- * 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
- * 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。
- * 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費等の緩やかな回復基調が高まりつつありますが、家具・ホームセンター業界におきましては、店舗の大型化や異業種との競争等、業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、「資材・DIY・園芸」「生活用品」「家具・ホームファッション」の商品政策の3本柱を強化するとともに、積極的に新規出店に取組んで行く方針であります。

業績の見込みといたしましては、売上高1,970億円、経常利益125億円、当期純利益66億円を予定しております。

（注）本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

① 出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されました。大店立

地法は売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものがあります。当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針ですが、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正が行われた場合、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。当社は、平成18年3月末現在、九州・中国地方を中心に201店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報の保護について

当社では、営業活動中でお預りしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商材（冷暖房用品、祭事用品、園芸用品等）を多く取扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続いたり予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成15年12月15日にジャスダック市場に上場し、公募増資で48億36百万円、更に平成16年1月15日にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により18億26百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下の通りであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、平成16年3月期の決定済新規出店に係わる設備資金として30億17百万円、新規出店計画店舗分に係わる敷金保証金として92百万円、設備資金として7億75百万円に充当する予定でありました。また、残額につきましては、平成17年3月期の新規出店に係わる設備投資資金として充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

平成15年12月15日に実施しました公募増資及び平成16年1月15日に実施しましたオーバーアロットメントによる第三者割当増資については、概ね計画どおり充当いたしました。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		14,222		9,243		△ 4,978	
2		1,330		1,390		60	
3		39,783		44,465		4,681	
4		3		8		4	
5		11		—		△ 11	
6		653		710		57	
7		707		727		20	
8		119		114		△ 5	
9		110		224		113	
		△ 14		△ 20		△ 6	
		56,929	42.1	56,864	39.7	△ 64	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	51,303		56,316		3,076	
減価償却累計額		△ 20,848	30,454	△ 22,785	33,531		
(2) 構築物		9,380		10,330		335	
減価償却累計額		△ 5,521	3,859	△ 6,136	4,194		
(3) 車両運搬具		197		207		1	
減価償却累計額		△ 152	44	△ 160	46		
(4) 工具器具備品		3,442		3,824		3	
減価償却累計額		△ 2,304	1,137	△ 2,684	1,140		
(5) 土地	※1		29,931		33,763	3,832	
(6) 建設仮勘定			1,175		1,090	△ 84	
			66,602	49.3	73,767	51.6	7,164
2 無形固定資産							
(1) 借地権			877		976	98	
(2) ソフトウェア			321		366	45	
(3) 電話加入権			46		46	△0	
(4) その他			19		17	△1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)			
無形固定資産合計			1,265	1.0		1,406	1.0		141
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			367			588			220
(2) 関係会社株式			80			80			—
(3) 出資金			10			10			△0
(4) 関係会社出資金			1			1			—
(5) 長期前払費用			708			989			281
(6) 繰延税金資産			1,799			1,867			68
(7) 敷金・保証金			5,323			5,690			367
(8) 建設協力金			1,641			1,436			△ 204
(9) その他			355			352			△ 2
投資その他の資産合計			10,287	7.6		11,017	7.7		730
固定資産合計			78,154	57.9		86,191	60.3		8,036
資産合計			135,083	100.0		143,056	100.0		7,972

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		16,243		16,915		671	
2 買掛金		12,320		11,836		△ 484	
3 短期借入金		6,730		6,730		—	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 1	2,844		2,974		129	
5 未払金		2,821		2,936		115	
6 未払法人税等		3,350		2,980		△ 370	
7 未払消費税等		357		165		△ 191	
8 予約預り金		1,196		1,112		△ 83	
9 預り金		230		266		36	
10 前受収益		11		12		0	
11 賞与引当金		891		905		14	
12 設備関係支払手形		2,034		3,566		1,532	
13 その他		97		117		20	
流動負債合計		49,128	36.4	50,519	35.3	1,390	
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1	3,969		4,721		752	
2 退職給付引当金		3,096		3,271		174	
3 役員退職慰労引当金		1,388		1,417		28	
4 その他		238		251		12	
固定負債合計		8,692	6.4	9,661	6.8	968	
負債合計		57,821	42.8	60,181	42.1	2,359	
(資本の部)							
I 資本金	※ 3	3,461	2.6	3,521	2.5	60	
II 資本剰余金							
資本準備金		4,146		4,206		60	
資本剰余金合計		4,146	3.1	4,206	2.9	60	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		37		37		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		197		197			
(2) 別途積立金		61,000	61,197	66,000	66,197	5,000	
3 当期末処分利益		8,357		8,720		363	
利益剰余金合計		69,592	51.5	74,955	52.4	5,363	
IV その他有価証券評価差額金	※ 5	62	0.0	190	0.1	128	
資本合計		77,262	57.2	82,874	57.9	5,612	
負債資本合計		135,083	100.0	143,056	100.0	7,972	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			185,094	100.0		190,114	100.0		5,019
II 売上原価									
1 期首商品棚卸高		37,707			39,783				
2 当期商品仕入高		131,554			136,276				
合計		169,261			176,059				
3 期末商品棚卸高		39,783	129,477	70.0	44,465	131,594	69.2		2,116
売上総利益			55,616	30.0		58,519	30.8		2,903
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		4,392			4,864				
2 配送費		1,888			1,989				
3 役員報酬及び従業員給与		14,918			15,401				
4 従業員賞与		866			1,023				
5 賞与引当金繰入額		891			905				
6 退職給付費用		510			457				
7 役員退職慰労引当金繰入額		62			59				
8 法定福利費		1,563			1,684				
9 地代家賃		6,016			6,436				
10 減価償却費		3,215			3,310				
11 水道光熱費		2,767			2,755				
12 保安料		1,070			1,142				
13 租税公課		1,310			1,513				
14 その他		5,343	44,816	24.2	5,661	47,205	24.8		2,388
営業利益			10,800	5.8		11,314	6.0		514
IV 営業外収益									
1 受取利息		11			17				
2 受取配当金		5			7				
3 受取賃貸料		153			166				
4 協賛金収入		151			123				
5 発注事務処理料		126			129				
6 受取手数料		246			260				
7 その他		70	765	0.4	93	798	0.4		33

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
V 営業外費用								
1 支払利息		263			236			
2 貸貸料収入原価		56			61			
3 その他		15	335	0.1	19	318	0.2	△17
経常利益			11,229	6.1		11,795	6.2	565
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	27			10			
2 工作物移転補償金		40			—			
3 受取保険金	※2	115			—			
4 その他	※3	11	195	0.0	—	10	0.0	△184
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	114			69			
2 固定資産売却損		—			0			
3 投資有価証券評価損		6			—			
4 賃借契約中途解約金		31			—			
5 災害に伴う修繕費		79			—			
6 減損損失	※5	—			185			
7 その他	※6	24	255	0.1	232	486	0.3	230
税引前当期純利益			11,169	6.0		11,318	5.9	149
法人税、住民税 及び事業税		5,093			5,338			
法人税等調整額		△41	5,052	2.7	△175	5,162	2.7	110
当期純利益			6,116	3.3		6,156	3.2	39
前期繰越利益			2,610			2,950		339
中間配当額			370			386		15
当期末処分利益			8,357			8,720		363

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		11,169	11,318	149
減価償却費		3,024	3,116	92
減損損失		—	185	185
無形固定資産償却額		137	140	3
長期前払費用償却額		75	79	3
有形固定資産除却損		54	55	1
有形固定資産売却損		—	0	0
投資その他の資産除却損		—	1	1
有形固定資産売却益		△27	△10	16
貸倒引当金の増加額		—	6	6
退職給付引当金の増加額		244	174	△69
役員退職慰労引当金の増加額		62	28	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)		△59	14	73
受取利息及び受取配当金		△17	△24	△7
支払利息		263	236	△26
投資有価証券評価損		6	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)		16	△143	△160
たな卸資産の増加額		△2,076	△4,686	△2,610
仕入債務の増減額(△は減少)		△847	187	1,034
未払消費税等の減少額		△11	△191	△179
その他資産の増加額		△61	△132	△71
その他負債の増減額(△は減少)		△329	190	520
役員賞与の支払額		△36	△36	—
小計		11,588	10,510	△1,077
利息及び配当金の受取額		12	19	7
利息の支払額		△285	△257	27
法人税等の支払額		△5,143	△5,709	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,171	4,562	△1,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,616	△9,015	△2,399
有形固定資産の売却による収入		43	32	△10
無形固定資産の取得による支出		△219	△282	△63
投資有価証券の取得による支出		△30	△5	25
敷金・保証金の差入による支出		△294	△477	△183
敷金・保証金の回収による収入		109	109	0
その他の投資の増加額		△79	△1,450	△1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,088	△11,089	△4,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△1,290	—	1,290
長期借入れによる収入		1,710	4,000	2,290
長期借入金の返済による支出		△2,843	△3,118	△274
株式の発行による収入		—	121	121
配当金の支払額		△1,110	△756	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,534	245	3,780
IV 現金及び現金同等物の減少額		△4,450	△6,280	△1,829
V 現金及び現金同等物の期首残高		15,804	11,354	△4,450
VI 現金及び現金同等物の期末残高		11,354	5,073	△6,280

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			8,357		8,720		363
II 利益処分額							
1 配当金		370		386			
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36 (0)		35 (0)			
3 任意積立金 別途積立金		5,000	5,406	5,000	5,422		16
III 次期繰越利益			2,950		3,297		347

(注) 平成17年12月9日に386百万円(1株につき13円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸料収入原価」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「賃貸料収入原価」の金額は32百万円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(178百万円)に計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,959百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> </table>	建物	5,382百万円	土地	12,576百万円	計	17,959百万円	長期借入金	2,887百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,867百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,735百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> </table>	建物	5,151百万円	土地	13,584百万円	計	18,735百万円	長期借入金	4,396百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	2,217百万円
建物	5,382百万円																				
土地	12,576百万円																				
計	17,959百万円																				
長期借入金	2,887百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	1,867百万円																				
建物	5,151百万円																				
土地	13,584百万円																				
計	18,735百万円																				
長期借入金	4,396百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	2,217百万円																				
<p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	<p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円																
建物	41百万円																				
建物	41百万円																				
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,504,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,644,400株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	101,504,000株	発行済株式総数 普通株式	29,644,400株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,504,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,754,400株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	101,504,000株	発行済株式総数 普通株式	29,754,400株												
授権株式数 普通株式	101,504,000株																				
発行済株式総数 普通株式	29,644,400株																				
授権株式数 普通株式	101,504,000株																				
発行済株式総数 普通株式	29,754,400株																				
<p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	15百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	345百万円	4														
(株)直方ナフコ	15百万円																				
(協)ナフコ商品センター	330百万円																				
計	345百万円																				
<p>※5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が62百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が190百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の主な内容は、土地の売却益であります。</p> <p>※2 受取保険金は、台風被害に伴う保険金収入であります。</p> <p>※3 その他は、地役権設定契約による収入であります。</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>												
<p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	107百万円	構築物	5百万円	工具器具備品	1百万円	<p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	54百万円	構築物	7百万円	工具器具備品	5百万円
建物	107百万円												
構築物	5百万円												
工具器具備品	1百万円												
建物	54百万円												
構築物	7百万円												
工具器具備品	5百万円												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県中津市他</td> <td>店舗</td> <td>土地・建物他</td> </tr> <tr> <td>大分県豊後高田市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物10百万円、土地174百万円、その他0百万円でありあります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	大分県中津市他	店舗	土地・建物他	大分県豊後高田市他	遊休資産	土地	福岡県北九州市他	賃貸資産	土地・構築物
場所	用途	種類											
大分県中津市他	店舗	土地・建物他											
大分県豊後高田市他	遊休資産	土地											
福岡県北九州市他	賃貸資産	土地・構築物											
<p>※6 その他の主な内容は、店舗隣接の河川工事に伴う補修工事費用であります。</p>	<p>※6 その他の主な内容は、下請法勧告による返還金155百万円及び店舗賃貸借契約中途解約に伴う残存賃料45百万円等であります。</p>												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,222百万円	現金及び預金 9,243百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 2,868$ 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 4,170$ 百万円
現金及び現金同等物 <u>11,354</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>5,073</u> 百万円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,156</td> <td>1,938</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,160</td> <td>1,939</td> <td>2,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	工具器具備品	4,156	1,938	2,217	合計	4,160	1,939	2,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,233</td> <td>1,969</td> <td>2,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,237</td> <td>1,971</td> <td>2,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	工具器具備品	4,233	1,969	2,263	合計	4,237	1,971	2,265
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	3	0	2																														
工具器具備品	4,156	1,938	2,217																														
合計	4,160	1,939	2,220																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	3	1	1																														
工具器具備品	4,233	1,969	2,263																														
合計	4,237	1,971	2,265																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 799百万円	1年内 859百万円																																
1年超 1,554百万円	1年超 1,529百万円																																
合計 2,354百万円	合計 2,389百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 915百万円	支払リース料 896百万円																																
減価償却費相当額 849百万円	減価償却費相当額 836百万円																																
支払利息相当額 65百万円	支払利息相当額 61百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	189	294	105
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	189	294	105
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	21	21	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	21	21	△0
合計	210	315	104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の可否を判定することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	51

当事業年度(平成18年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	210	531	320
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	210	531	320
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	210	531	320

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

持分法投資損益

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい 関連会社であるため、記載を省略しております。	該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	兼任 2名	店舗の賃貸借	土地・建物の賃貸	36	未収入金	20
								土地・建物の賃借	19	前払費用	1
								保証金敷金の預け	—	敷金・保証金	16
								保証金敷金の預り	—	固定負債その他	20
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)駒井開発	福岡市中央区	220	飲食店及び節電機器販売	なし	なし	店舗敷地の賃貸	土地の賃貸	5	前受収益	0
								保証金敷金の預り	—	固定負債その他	4
役員及びその近親者	時山典子	北九州市小倉北区	—	なし	(被所有)直接 2.1	—	—	土地の譲渡	34	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役副社長深町正とその近親者が議決権の100%を所有しております。
(株)ジェイアンドシーとの店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。
- 2 (株)駒井開発は、当社代表取締役会長高野時丸の近親者が議決権の66.1%を所有しております。
(株)駒井開発との土地賃貸取引につきましては、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料を決定しております。
- 3 時山典子は、当社役員の近親者であり、当社と土地の譲渡契約を締結しております。譲渡代金(34百万円)につきましては、当該地の路線価を基に近隣実勢を勘案し決定しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	兼任 2名	店舗の賃貸借	土地・建物の賃貸	33	未収入金	16
								土地・建物の賃借	19	前払費用	1
								保証金敷金の預け	—	敷金・保証金	16
								保証金敷金の預り	—	固定負債その他	20
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)駒井開発	福岡市中央区	220	飲食店及び節電機器販売	なし	なし	店舗敷地の賃貸	土地の賃貸	2	前受収益	0
								保証金敷金の預り	—	固定負債その他	4

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役副社長深町正の近親者が議決権の100%を所有しております。(株)ジェイアンドシーとの店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。
- 2 (株)駒井開発は、平成17年9月に関連当事者でなくなりました。従って上記取引金額は、平成17年4月から平成17年9月のものであります。また、期末残高は、平成17年9月末時点のものであります。

税効果会計関係

前事業年度(平成17年3月31日)		当事業年度(平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 360百万円		賞与引当金 366百万円
	未払事業所税否認 38百万円		未払事業所税否認 47百万円
	未払事業税否認 211百万円		未払事業税否認 205百万円
	その他 96百万円		その他 108百万円
	計 707百万円		計 727百万円
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金超過額 1,229百万円		退職給付引当金超過額 1,324百万円
	役員退職慰労引当金 562百万円		役員退職慰労引当金 573百万円
	一括償却資産損金算入限度超過額 139百万円		一括償却資産損金算入限度超過額 113百万円
	その他 44百万円		減損損失累計額 74百万円
	繰延税金負債との相殺 △177百万円		その他 44百万円
	計 1,799百万円		繰延税金負債との相殺 △264百万円
	繰延税金資産合計 2,506百万円		計 1,867百万円
			繰延税金資産合計 2,594百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額 △42百万円		その他有価証券評価差額 △129百万円
	固定資産圧縮積立金 △134百万円		固定資産圧縮積立金 △134百万円
	繰延税金資産(固定)との相殺 177百万円		繰延税金資産(固定)との相殺 264百万円
	繰延税金負債合計 一百万円		繰延税金負債合計 一百万円
	差引：繰延税金資産の純額 2,506百万円		差引：繰延税金資産の純額 2,594百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	同族会社の留保金課税 4.0%		同族会社の留保金課税 4.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割額 0.7%		住民税均等割額 0.7%
	その他 △0.1%		その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%

退職給付関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	5,167百万円
② 未認識数理計算上の差異	21百万円
③ 年金資産	2,049百万円
④ 退職給付引当金	3,096百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	309百万円
② 利息費用	100百万円
③ 期待運用収益	△38百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	139百万円
⑤ 退職給付費用	510百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	5,417百万円
② 未認識数理計算上の差異	△78百万円
③ 年金資産	2,224百万円
④ 退職給付引当金	3,271百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	320百万円
② 利息費用	103百万円
③ 期待運用収益	△40百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	74百万円
⑤ 退職給付費用	457百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,605.08円	1株当たり純資産額	2,784.08円
1株当たり当期純利益	205.12円	1株当たり当期純利益	205.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	204.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205.63円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,116百万円	6,156百万円
普通株式に係る当期純利益	6,080百万円	6,120百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による役員賞与金	36百万円	35百万円
普通株主に帰属しない金額	36百万円	35百万円
普通株式の期中平均株式数	29,644,400株	29,713,566株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	86,804	50,009
(うち新株予約権)	86,804	50,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(商品部門別売上高)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		対前期末比較増減	
	(平成17年3月期)		(平成18年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
資材・DIY・園芸用品	66,534	35.9	67,404	35.5	869	1.3
生活用品	52,902	28.6	54,790	28.8	1,887	3.6
家具・ホームファッション用品	46,423	25.1	47,789	25.1	1,366	2.9
その他	19,233	10.4	20,129	10.6	895	4.7
合計	185,094	100.0	190,114	100.0	5,019	2.7

(注) 各部門の各構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	(大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材)
生活用品	(家庭用品、季節用品、収納用品、日用品、文具、履物、調理家電)
家具・ホームファッション用品	(家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具)
その他	(カー用品、乗物、ペット用品、リフォーム、灯油他)

(役員の異動)

該当事項はありません。